



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <https://www.nskw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	13,371	1.3	920	15.0	955	16.2	376	51.9
2021年6月期第2四半期	13,543	8.9	1,083	3.9	1,140	1.4	782	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	111.78	
2021年6月期第2四半期	232.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	22,738	12,899	56.7
2021年6月期	23,552	12,665	53.8

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 12,899百万円 2021年6月期 12,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		125.00	125.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				110.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.6	1,700	11.3	1,760	12.1	910	33.6	270.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	3,432,475 株	2021年6月期	3,432,475 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	62,304 株	2021年6月期	67,942 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	3,365,697 株	2021年6月期2Q	3,364,533 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社は、2020年度から2022年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「INNOVATION&GROWTH2022」に基づき、4つの基本戦略「計測・制御・分析ソリューションにおけるNo.1を目指す」「ターゲットの明確化とマーケティングの強化」「Only One Solutionの構築」「経営基盤の盤石化を推進」を軸に推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は、世界的な部品不足による納期延期等の影響もありましたが、総じて堅調に推移し、133億71百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面は、資源価格や外注費の高騰により売上総利益率が低下し、営業利益は9億20百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益9億55百万円（前年同期比16.2%減）となりました。また、基幹システム開発計画の方針変更に伴い、特別損失としてソフトウェアの除却損4億12百万円を計上したことにより、四半期純利益は3億76百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

受注関連につきましては、通信・半導体関連の需要が継続したことに加え、科学機器業界向けの分析機器が回復基調となり、受注高は163億53百万円（前年同期比6.8%増）、受注残高は174億78百万円（前年同期比15.8%増）の結果となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、184億38百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が16億8百万円増加した一方、現金及び預金が24億5百万円、電子記録債権が7億34百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、43億円となりました。これは、ソフトウェアが3億52百万円減少した一方、投資有価証券が5億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、227億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.5%減少し、97億5百万円となりました。これは、電子記録債務が9億2百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて181.7%増加し、1億33百万円となりました。これは、繰延税金負債が83百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.6%減少し98億39百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%増加し128億99百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2021年11月22日に公表いたしました予想値から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,810,262	7,405,167
受取手形及び売掛金	5,902,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,511,111
電子記録債権	1,857,199	1,123,098
商品	1,686,704	2,045,747
前渡金	52,729	286,731
前払費用	48,292	55,012
その他	606	11,346
流動資産合計	19,358,095	18,438,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,635	199,527
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	43,485	38,876
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	13,609	9,274
有形固定資産合計	272,902	253,850
無形固定資産		
ソフトウェア	406,026	53,439
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	411,121	58,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628,135	3,144,884
役員に対する保険積立金	573,281	574,420
繰延税金資産	33,170	—
破産更生債権等	527	527
その他	275,675	268,989
貸倒引当金	△502	△502
投資その他の資産合計	3,510,288	3,988,319
固定資産合計	4,194,311	4,300,704
資産合計	23,552,407	22,738,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,299,571	4,195,588
電子記録債務	3,093,653	2,191,495
リース債務	7,886	4,992
未払金	278,215	139,780
未払費用	200,819	177,703
未払法人税等	329,962	214,777
前受金	2,222,899	—
契約負債	—	2,307,232
預り金	304,967	215,292
役員賞与引当金	—	48,767
受注損失引当金	264	—
工事損失引当金	—	63,381
その他	101,298	146,505
流動負債合計	10,839,538	9,705,516
固定負債		
リース債務	6,524	5,084
長期未払金	1,828	1,828
繰延税金負債	—	83,552
退職給付引当金	39,186	43,471
固定負債合計	47,539	133,935
負債合計	10,887,077	9,839,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	828,410
利益剰余金	10,301,181	10,256,818
自己株式	△159,081	△145,880
株主資本合計	11,526,700	11,508,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138,628	1,390,745
評価・換算差額等合計	1,138,628	1,390,745
純資産合計	12,665,329	12,899,468
負債純資産合計	23,552,407	22,738,920

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,543,175	13,371,932
売上原価	10,443,347	10,400,252
売上総利益	3,099,828	2,971,680
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	170,963	143,700
役員報酬	67,050	63,450
役員賞与引当金繰入額	63,969	48,767
給料及び手当	986,661	1,013,039
退職給付費用	35,499	33,955
福利厚生費	165,669	161,651
賃借料	196,305	201,848
減価償却費	24,466	23,131
その他	305,767	361,375
販売費及び一般管理費合計	2,016,352	2,050,919
営業利益	1,083,475	920,760
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	30,860	31,499
保険解約返戻金	20,223	—
その他	6,636	3,725
営業外収益合計	57,732	35,234
営業外費用		
その他	230	139
営業外費用合計	230	139
経常利益	1,140,977	955,855
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	412,606
特別損失合計	—	412,606
税引前四半期純利益	1,140,977	543,249
法人税、住民税及び事業税	305,153	162,078
法人税等調整額	53,441	4,966
法人税等合計	358,595	167,045
四半期純利益	782,382	376,203

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、その期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は26百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	8,731,051	3.2	12,431,560	25.3
計測器	1,980,638	4.0	711,309	△15.1
分析機器	4,464,094	17.7	2,917,218	16.3
産業機器・その他	1,178,106	1.5	1,418,030	△22.2
計	16,353,891	6.8	17,478,119	15.8

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	6,840,208	△10.5
計測器	1,804,887	19.6
分析機器	3,911,273	2.9
産業機器・その他	815,563	39.5
計	13,371,932	△1.3